

## 令和4年度 政治・経済 (50分)

## 注意事項

1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけない。

2 この問題冊子は38ページである。

試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせること。

3 試験開始の合図前に、監督者の指示に従って、解答用紙の該当欄に以下の内容をそれぞれ正しく記入し、マークすること。

・①氏名欄

氏名を記入すること。

・②受験番号、③生年月日、④受験地欄

受験番号、生年月日を記入し、さらにマーク欄に受験番号(数字)、生年月日(年号・数字)、受験地をマークすること。

4 受験番号、生年月日、受験地が正しくマークされていない場合は、採点できないことがある。

5 解答は、解答用紙の解答欄にマークすること。例えば、10と表示のある解答番号に対して②と解答する場合は、次の(例)のように解答番号10の解答欄の②にマークすること。

(例)

解答番号	解答欄
10	① ② ③ ④

6 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけない。

7 試験終了後、問題冊子は持ち帰ってよい。

注意事項は裏表紙に続きます。この問題冊子を裏返して必ず読むこと。

ただし、問題冊子を開かないこと。

## 政治・経済

(解答番号 1 ~ 24 )

## 【共通問題】

1 次の文章を読んで、問1～問6に答えよ。

現在、予測不可能な社会の進行とそれに伴う技術の進歩により、産業界と大学の共同研究が活発におこなわれ、特に先端医療技術分野での躍進がめざましい。こうしたなか、臓器移植や尊厳死などの局面で現れるさまざまな課題に対応するため法体系による整備が進められている。そして、個人的な事柄について公権力から干渉されることなく自由に判断する A が、新しい人権としてとらえられている。こうした先端医療技術分野における多くの課題に対応するためにも、研究や学問の進展が重要となっている。現代では研究・学問が広く国民一般に保障されており、学問の自由は日本国憲法で保障されている。

一方、大日本帝国憲法下では学問の自由はどのように考えられていたのだろうか。美濃部達吉は天皇機関説を主張したがこの学説は政府によって否定され、美濃部達吉は公職を辞し著書は発売禁止処分になった。こうして、民主主義的風潮が高揚した大正デモクラシーの理論的支柱にもなった天皇機関説は以後、大学で講義することを禁止されたのである。

学問の自由を含む B は、近代人権宣言において中心的な位置を占めていた自由権のなかでも、最も重要なもののひとつである。それは上記でみたように、学問は私たちの知を豊かにするだけでなく、私たちの価値観・世界観に大きな影響を及ぼし権力に対する批判を可能とするため、権力者側から弾圧してきた歴史があるからである。このように学問の自由を歴史的に検討することにより、現在、大学で学問・研究が保障されているということが決して当然のことではない、ということに気づかせてくれるのである。

問1 文章中の A , B にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 1 。

AB

- |         |       |
|---------|-------|
| ① 生存権   | 人身の自由 |
| ② 生存権   | 精神の自由 |
| ③ 自己決定権 | 人身の自由 |
| ④ 自己決定権 | 精神の自由 |

問 2 下線部分法体系に関連して、司法制度について述べた文として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 2 。

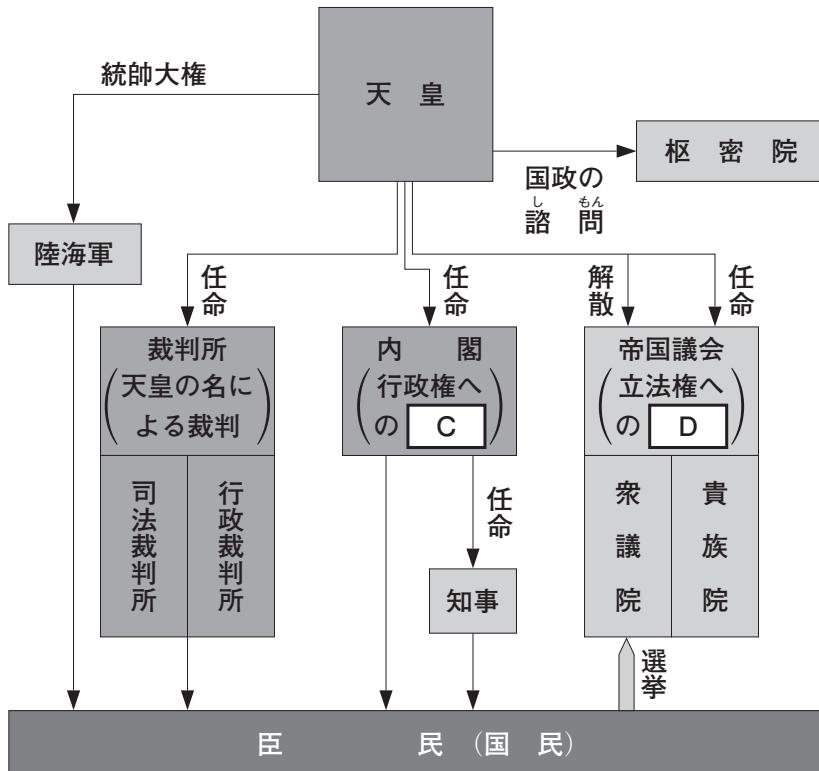
- ① 裁判での国民の権利を保障することを目的とし、刑事裁判で有罪が確定した後、事実認定に合理的な疑いが出てきた際に裁判のやり直しをおこなう再審制度が設けられている。
- ② 国民が司法に参加し裁判に多様な国民の声を反映させることを目的とし、裁判所が扱うすべての事件において裁判員制度が導入されている。
- ③ 憲法や法律に基づく公正な裁判の実現を目的とし、裁判官の身分は手厚く保障されており罷免されることはない。
- ④ 国民が利用しやすい司法制度を確立することを目的とし、有権者から選ばれた委員が検察官による不起訴処分の妥当性を審査する法テラスが設置されている。

問 3 下線部分日本国憲法に関連して、日本国憲法で掲げる平和主義について述べた文として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 3 。

- ① 最高裁判所は、日米安全保障条約に基づく在日米軍の駐留が焦点となった砂川事件で違憲判決を出した。
- ② 日米地位協定締結後、思いやり予算として在日米軍の駐留経費の一部を日本が肩代わりしてきたが、アメリカからの経費負担の要求は減り続け、現在では負担していない。
- ③ 湾岸戦争を契機に自衛隊の国連平和維持活動(PKO)への参加をめぐる議論が高まるなかPKO協力法が成立し、自衛隊がPKOに参加できるようになった。
- ④ 大規模な反対運動が起こるなか日米安全保障条約が新安保条約へと改定されたと同時に、個別的自衛権に加えて集団的自衛権の行使も認められることになった。

問 4 下線部分大日本帝国憲法について、次の図中と生徒の会話文中の **C** , **D** , **E** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。  
解答番号は **4** 。

図 大日本帝国憲法下の政治機構



- |          |          |                    |
|----------|----------|--------------------|
| <b>C</b> | <b>D</b> | <b>E</b>           |
| ① 協賛     | 輔弼       | 天皇による統治の対象となる人々    |
| ② 輔弼     | 協賛       | 天皇による統治の対象となる人々    |
| ③ 協賛     | 輔弼       | 統治の対象とならない主権を有する人々 |
| ④ 輔弼     | 協賛       | 統治の対象とならない主権を有する人々 |

問 5 下線部分民主主義に関連して、民主政治と世論について述べた文として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 5 。

- ① 世論調査は、同じ事柄を尋ねたものであれば複数の新聞社で実施されたものであっても結果は一致するので、その調査は信用することができる。
- ② 新聞社は、世論形成に果たす役割が大きく中立的な報道が法律で義務づけられていることから、自社の見解を紙面を通して伝えてはいけない。
- ③ 人々が意見広告や反論記事などの形で自己の見解をマス・メディアに掲載することは、マス・メディアの健全なはたらきを阻害するため禁じられている。
- ④ マス・メディアは、ドイツのナチスが情報を統制するなどして国民から支持を集めたように、世論操作に利用される可能性がある。

問 6 下線部分近代人権宣言に関連して、次の資料はバージニア権利章典を抜粋したものである。資料と下の会話文を読んで、会話文中の **F** , **G** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **6** 。

## 資料

政府というものは、人民、国家もしくは社会の利益、保護および安全のために樹立されている。(略)いかなる政府でも、それらがこれらの目的に反するか、あるいは不十分であることが認められた場合には、社会の多数のものは、その政府を改良し、変改し、あるいは廃止する権利を有する。この権利は疑う余地のない、人に譲ることのできない、また、棄てることのできないものである。

(高木八尺・末延三次・宮沢俊義『人権宣言集』により作成)

生徒X：資料中の下線部分は **F** のことを言っているね。もし政府が人民の自然権を侵害した場合、人民に政府へ対する **F** を認めるとロックは主張したよね。彼は人民の代表者からなる議会の重要性を説き、議会政治を擁護したよ。

生徒Y：その一方でルソーは、当時のイギリスの議会政治を批判しているよ。彼はすべての人が参加する集会や投票によって形成される一般意思に基づく **G** を主張しているよ。

生徒X：社会契約説にも様々な考え方があり、各国の近代人権宣言に影響を与えていたんだね。

**F**

**G**

- |            |       |
|------------|-------|
| ① 平等権      | 直接民主制 |
| ② 平等権      | 間接民主制 |
| ③ 抵抗権(革命権) | 直接民主制 |
| ④ 抵抗権(革命権) | 間接民主制 |



## 【共通問題】

2 次の文章を読んで、問1～問5に答えよ。

平和と安定の持続は開発の前提条件であり、国際社会の更なる繁栄及び国際的な開発目標の達成には不可欠です。紛争は長年の開発努力の成果を瞬時に失わせ、膨大な社会・経済的損失を生み出します。さらに、紛争により疲弊し統治能力を失った、いわゆる「破綻国家」は、テロ活動の拠点や大量破壊兵器の拡散の源となり、地域そして世界全体の平和と安定にとって重大な脅威となる危険性をはらんでいます。このように政府が十分な能力を持たない国々には、まさに **A** という視点からの支援が重要となっています。紛争に際しては、個人に対する国境を越えた脅威を除去し、いかにして平和を構築していくかが国際社会の課題となります。

冷戦後の国際社会においては、民族・宗教・歴史などに根ざす対立が世界各地で顕在化し、地域・国内紛争が多発するようになりました。被害者の大多数が子ども及び女性を含む一般市民であるほか、通常、大量の難民・避難民が発生し、人道問題や人権侵害の問題が発生しています。紛争要因や紛争形態の変化に伴い、紛争予防・紛争解決のための手段として、国際社会では多国籍軍などの派遣、及び予防外交や調停などの政治的手段のみならず、紛争後の国づくりも含めた包括的な取組みが必要であることが認識されるようになりました。こうした人道・開発・平和の連携が重視される流れの中で、**B** の役割も国家間の停戦監視等に加えて、元兵士の武装解除・動員解除・社会復帰、地雷対策、治安部門改革その他の法の支配関連の活動、人権の保護と促進等に拡大していくことが重要となっています。

(外務省ホームページにより作成)

問 1 文章中の **A** , **B** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **7** 。

**A**

- ① 人間の安全保障
- ② 人間の安全保障
- ③ エスノセントリズム
- ④ エスノセントリズム

**B**

- 国連平和維持活動(PKO)
- 国連軍
- 国連軍
- 国連平和維持活動(PKO)

問 2 下線部分国際社会に関連して、国際連合について述べた文として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **8** 。

- ① 総会は、常任理事国と非常任理事国によって構成され、国連憲章すべての事項を討議し、加盟国や安全保障理事会に勧告できる機関である。
- ② 安全保障理事会は、国連全加盟国によって構成され、全会一致の議決方式がとられる機関である。
- ③ 経済社会理事会は、安全保障理事会が拒否権により機能しないときのために設けられた機関である。
- ④ 信託統治理事会は、信託統治地域の自治もしくは独立に向けた準備ができるようにすることを目的とする機関であり、現在は活動を停止している。

問 3 下線部分地域・国内紛争に関する、具体的な事例C, D, Eと、それらを説明したア、  
(b)イ、ウの組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 9 。

- C チェチェン紛争
- D ソマリア内戦
- E コソボ紛争

ア 多民族が暮らす連邦の解体過程で建国された共和国の自治州で内戦が発生し、アルバニア系住民に対する迫害が行われた。

イ 政権が崩壊して無政府状態になったことにより海賊行為が頻繁に起こり、日本の自衛隊が派遣された。

ウ ロシア南部のカフカス地方で、独立を宣言した少数民族に対し、ロシアが独立を認めず軍事侵攻した。

- |     |   |   |
|-----|---|---|
| C   | D | E |
| ① ア | イ | ウ |
| ② ア | ウ | イ |
| ③ ウ | イ | ア |
| ④ ウ | ア | イ |

問 4 下線部分難民・避難民について述べた文として適切でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 10 。

- ① 難民は、難民条約によって保護されており、帰国後に迫害の恐れがある場合には、送還してはいけない。
- ② 難民条約は、国連総会での採択と同時に日本でも批准された。
- ③ 難民条約において、難民とは、人種、宗教、国籍などの違いや政治的意見の相違などによる迫害の恐れから、国外に逃れた人たちを指す。
- ④ 国内避難民とは、内戦などによって生命の安全を脅かされる生活を送っており、国内にとどまっている人たちを指す。

問 5 下線部分人道・開発・平和の連携に関連して、次の資料に対する生徒W、生徒X、生徒Y、  
 生徒Zの意見のうち資料を正しく読み取ることができているものとして適切なものを、下の  
 ①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 11 。

### 資料

【質問】開発協力による途上国への支援についてどのような観点から実施すべきだと思うか。

【質問に対する回答項目】						
年齢階級	該当者数 (人)	回答項目(複数回答可)(%)				
		工	オ	力	キ	ク
18～29 歳	204	57.8	34.3	40.7	39.7	31.9
30～39 歳	209	58.4	40.2	46.9	45.9	39.7
40～49 歳	323	56.0	48.3	40.6	40.2	40.6
50～59 歳	299	60.2	40.1	41.8	39.1	39.5
60～69 歳	308	56.5	38.3	42.2	37.7	43.2
70 歳以上	436	62.4	49.1	44.7	48.4	42.4
【質問に対する回答結果】						

(注)回答結果は多肢選択・複数回答可である。また、回答項目の一部を省略している。

(内閣府ホームページにより作成)

生徒W：18～29 歳の年齢階級では、回答項目力を選択した割合が最も高いです。

生徒X：すべての年齢階級において、回答項目オを選択した割合が最も高いです。

生徒Y：各年齢階級を比べると、18～29 歳が回答した割合と 60～69 歳が回答した割合の差  
 が最も小さいのは回答項目クです。

生徒Z：各年齢階級を比べると、18～29 歳が回答した割合と 60～69 歳が回答した割合の差  
 が最も大きいのは回答項目ケです。

- ① 生徒W
- ② 生徒X
- ③ 生徒Y
- ④ 生徒Z

## 【共通問題】

3 次の文章を読んで、問1～問6に答えよ。

オリンピック・パラリンピックが開催された東京には、世界遺産である国立西洋美術館、日本一高層の東京スカイツリーなど世界に誇れる建造物が多くある。そのうちの一つに創建100周年を記念に再建された東京駅丸の内駅舎、いわゆる赤レンガ駅舎がある。これには数百億円の総事業費を要したが、国営企業から民営化によって設立された鉄道事業を主とする株式会社は、そのほとんどを負担していない。なぜなら、空中権を活用して建設費用を調達したからである。つまり、駅舎は3階建てであり、その上空は全く使用していないため、駅周辺で基準を超える高層ビルを建設したい A で資金を調達したのである。これにより不動産会社は、東京駅近接に超高層ビルを建設することができたのである。不動産会社は利潤を生みだすよう賃貸料を設けてビルのフロアをさまざまな企業に貸し出していく。東京駅に近接という立地条件があるからこそ、高額な賃貸料を納めてでも多くの企業が利潤を生みだそうと事業を展開していくのである。最終的には私たち消費者がそれらの企業が生みだす商品を購入し、幸せな生活を送っていくことにつながる。

ここに登場した経済主体はそれぞれに便益があるゆえ、それら商品を購入していったのである。こう考えると、空中権を活用した経済政策が効率的な事業展開をさせたと考えられる。数多くの企業がダブル・ワイン、トリプル・ワインの関係になる経済のしくみを築けば、日本経済はまだまだ活性化していくことになろう。これから若い世代には英知を結集して、日本全国へ波及するほどの発展をもたらすことを期待したい。

問1 文章中の A にあてはまるものとして適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 12 。

- ① 不動産会社にその地下部分の容積を販売すること
- ② 鉄道事業を主とする会社にその地下部分の容積を販売すること
- ③ 不動産会社にその上空部分の容積を販売すること
- ④ 鉄道事業を主とする会社にその上空部分の容積を販売すること

問 2 下線部分総事業費に関する文は、次の文章はある生徒が企業の調達する資本について調べて、まとめたものである。これを参考にして、下のア、イ、ウ、エの中から自己資本にあてはまるものの組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

解答番号は 13。

企業の経営に必要な資本はさまざまな方法で調達されている。それらのうち、自己資本は返済の義務を有さないものであるが、他人資本は負債ともとらえられ、返済の義務がある。

ア 銀行借入  
イ 内部留保  
ウ 社債  
エ 株式

- ① アとウ  
② アとエ  
③ イとウ  
④ イとエ

問 3 下線部分株式会社について述べた文として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 14。

- ① 株主や投資家の信頼を得るために、ディスクロージャーと呼ばれる情報開示を積極的に行う株式会社もある。  
② 独占禁止法の改正により、独占・寡占という過度な資本の集中を防ぐために持株会社は原則禁止となっている。  
③ 株式会社相互での株式持ち合いは、有力な企業が相手企業を買収しやすくするための手段のひとつになっている。  
④ 日本では所有と経営の分離が一般的であったが、効率的な経営を目指すために多くの株式会社でその解消を進めている。

問 4 下線部分企業に関連して、次の文章はある生徒が中小企業についてまとめたものである。  
(c)

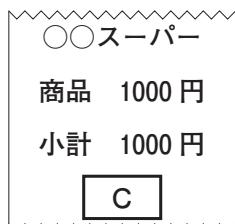
文章中の **B** にあてはまるものとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。  
解答番号は **15**。

かつての日本では、多くの中小企業が大企業とその下請けという関係で結ばれ、系列化された中で生産活動にあたってきた。このような状況下では、景気変動で不況という局面が訪れると、大企業が中小企業に納入価格の引き下げを迫ったり、発注を停止してしまったりすることで、大企業に悪影響が及ばないようにすることもあった。そのため中小企業は景気の **B** と呼ばれることがあった。この傾向は現在でも見られるものの、ベンチャー企業に象徴されるように挑戦的、冒険的な経営をすることで、日本経済に活気を与える中小企業が増えてきている。

- ① サイクル
- ② 調整弁
- ③ 二重構造
- ④ 自動安定化装置

問 5 下線部分消費者に関連して、次の図1、図2、図3は、ある消費者がある商品を購入して受け取ったレシートの一部である。これらの右側にはその消費者が想起したそのころの出来事が記されている。図中の **C**、**D**、**E** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **16**。

図1



出来事



このレシートを受け取ったころ、日本経済が衰退して、日本銀行がゼロ金利政策を導入するようになったな。

図2

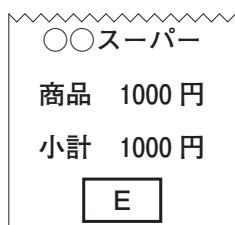


出来事



このレシートを受け取ったころ、池田勇人政権が国民所得倍増計画を公表して日本経済が発展していったな。

図3



出来事



このレシートを受け取ったころ、コロナ禍で感染拡大防止と経済活動の両立が求められていたな。

ア (日本に消費税が導入されていなかったため、その表記自体がない。)

- 合計 1000円  
 イ 消費税 50円  
 合計 1050円  
 ウ 消費税 100円  
 合計 1100円

**C**

**D**

**E**

- |     |   |   |
|-----|---|---|
| ① ア | イ | ウ |
| ② イ | ア | ウ |
| ③ イ | ウ | ア |
| ④ ウ | ア | イ |

問 6 下線部分経済主体について、これを構成する政府に関して述べた文として適切なものを、  
次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 17 。

- ① 財政の健全化を示す指標にプライマリー・バランスがあり、これが黒字化すると財政赤字は改善していくことになる。
- ② 会社などの法人が納める法人税は、地域貢献を推進する視点から、国税から地方自治体へ納付する地方税へ移譲した。
- ③ 意図的な財政政策であるビルト・イン・スタビライザーを遂行することによって、景気の安定化に努めている。
- ④ サラリーマンの納税負担感を軽減するために、国税における直接税の割合を増やし間接税の割合を減らす傾向にある。



【共通問題】

4 次の会話文を読んで、問1～問5に答えよ。

生徒X：ジューント(麻)のバッグを税込み330円で買ったのだけれど、姉もジューントのバッグを4,290円で買ってきていたよ。

生徒Y：同じジューントなのに価格がすごく違うね。買うなら安い方が良いな。

生徒X：最近のファッション業界では「サスティナブル(持続可能性)」と「エシカル(倫理的)」が注目されているそうで、姉はフェアトレード<sup>(a)</sup>の商品を買うことは途上国の持続的な発展につながると満足そうだったよ。

生徒Y：途上国は賃金が安いから、商品は安くなるものだと思っていたけれど、何か問題なのかな。

生徒X：先進国と途上国の経済格差を解消するには、途上国に不利とならないよう国際経済の<sup>(b)</sup>あり方を考えていく必要があるそうだよ。歴史的にみても比較生産費説でAの利益を主張したリカードに対して、ドイツのリストは、Bを主張していたね。

生徒Y：立場が異なれば主張も異なるだろうから、国際社会において意見をまとめるのは大変だろうね。世界貿易機関(WTO)のドーハ・ラウンドも先進国と途上国の対立のほかに、農産物をめぐってアメリカとEU<sup>(c)</sup>の意見が対立したそうだね。

生徒X：どの国だって自国の国際取引<sup>(d)</sup>に有利となるようにしたいはずだね。その気持ちはわかるけれど、世界全体で経済発展していくことが理想ではないかな。

生徒Y：商品は安い方がうれしいけれど、商品を購入するときは途上国の経済発展にも貢献するような商品を選ぶようにしようかな。

問 1 会話文中の **A** , **B** にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **18** 。

**A**

**B**

- |          |                |
|----------|----------------|
| ① 国際分業   | 非関税障壁の撤廃       |
| ② ブロック経済 | 非関税障壁の撤廃       |
| ③ 国際分業   | 未成熟な自国産業の保護・育成 |
| ④ ブロック経済 | 未成熟な自国産業の保護・育成 |

問 2 下線部分 フェアトレード のしくみについて述べた文として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **19** 。

- ① 生産者は、環境保護よりも利益を追い求めて製品を生産する。
- ② 取引業者は、生産者から遺伝子組み換え作物の購入を義務付けられている。
- ③ 生産者は、児童を雇用することで人件費を抑制している。
- ④ 取引業者は、生産者から適正な価格で継続的に製品を購入する。

問 3 下線部分 国際経済のあり方 に関連して、第二次世界大戦後の国際経済について述べた文として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **20** 。

- ① 国際通貨基金(IMF)は国際通貨体制の安定などを目指して設立され、アジア通貨危機の際には緊縮財政などを条件にタイへ融資を行った。
- ② ニクソン＝ショックをきっかけに、主要国は変動為替相場制からドルを基軸通貨とする固定為替相場制へ移行した。
- ③ アメリカの経常収支悪化を背景としたプラザ合意によって、各国中央銀行は為替市場をドル高に誘導する協調介入を行った。
- ④ 国際復興開発銀行(IBRD)は、サブプライムローン問題をきっかけとした世界金融危機に対処するため設立された。

問 4 下線部分欧洲連合(EU)に関連して、ヨーロッパにおける地域統合に関するア、イ、ウ、エが示す事柄を年代の古い順に並べたものとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **21** 。

ア

貿易・資本・労働力などの移動を自由化した市場統合が完成した。

イ

国民投票の結果をうけて、イギリスがEUから離脱した。

ウ

共通単一通貨であるユーロを導入した。

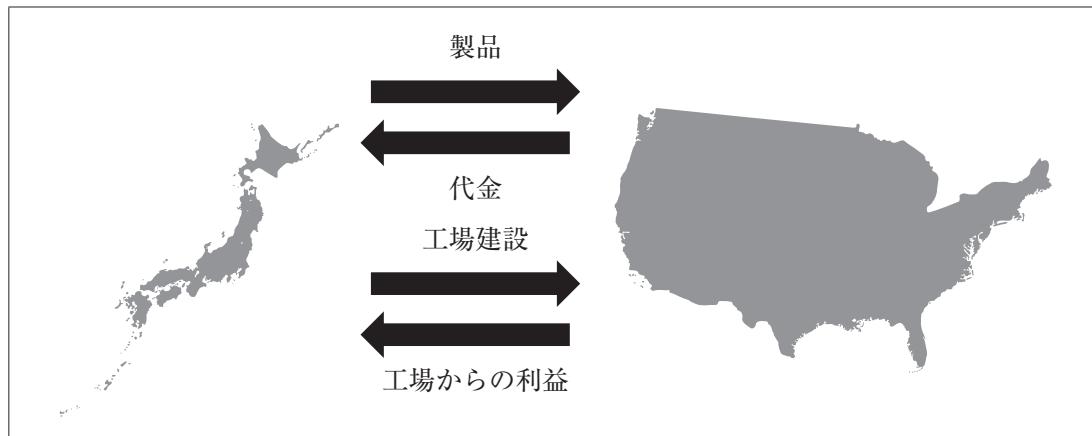
エ

リスボン条約に基づいて、EU大統領に相当する欧州理事会常任議長を新設した。

- ① ア → ウ → イ → エ
- ② ア → ウ → エ → イ
- ③ ウ → ア → イ → エ
- ④ ウ → ア → エ → イ

問 5 下線部分 国際収支 に関する、生徒が資料をもとにして日本の国際収支が黒字になる状況を説明するレポートを作成した。レポート中の **C** , **D** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **22** 。

## 資料



## レポート

資料のように日本からの製品の輸出により日本企業が受け取る代金が増加すれば、日本の貿易収支の黒字につながる。また、日本企業が海外への工場建設を増やすと金融収支の **C** が増加する。海外にある工場からの利益が日本に送金されることは **D** の黒字にもつながる。それぞれ日本の国際収支の黒字である。

**C**

- |        |         |
|--------|---------|
| ① 直接投資 | 第一次所得収支 |
| ② 直接投資 | 第二次所得収支 |
| ③ 間接投資 | 第二次所得収支 |
| ④ 間接投資 | 第一次所得収支 |

**D**

【選択問題 1】

- 5 次の資料と下の生徒の主張、次のページの意見ア、意見イ、意見ウ、意見エを読んで、資料中の **A** にあてはまる語句と下の生徒の主張と同じ立場の意見にあてはまるものの組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **23** 。

資料 全世代型社会保障検討会議(議長・首相)最終報告のポイント

- ・年収 200 万円以上(単身世帯)の後期高齢者の医療費の窓口負担割合を 2 割に **A**
- ・2024 年度末までに約 14 万人分の保育の受け皿を整備
- ・紹介状なく大きな病院を受診する際の定額負担を拡大
- ・2022 年 4 月から不妊治療の保険適用を開始。2021 年 1 月からは所得制限を撤廃し、現行の助成制度を拡充
- ・家族のいずれかが年収 1,200 万円以上の世帯の児童手当の支給を廃止

(読売新聞オンライン 令和 2 年 12 月 15 日により作成)

生徒の主張

政府は、給付は高齢者中心、負担は現役世代中心というこれまでの社会保障の構造を見直し、切れ目なくすべての世代を対象とするとともに、すべての世代が公平に支え合う全世代型社会保障への改革を更に前に進めていくとしていますが、資料のような改革では、前に進んでいるとは思えません。高齢者中心の社会保障の構造を変えるには、所得の有無に関係なく高齢者にもっと負担を求め、給付に対して負担が重いと感じている現役世代への公費での給付をもっと増やすべきです。

## 意見ア

年収 200 万円の後期高齢者も、介護保険料や消費税などを負担しています。後期高齢者の医療費負担を増やそうと年収 200 万円で線引きすれば、通院を躊躇する後期高齢者が増え、病気の早期発見・早期治療が難しくなります。年収の少ない後期高齢者の窓口負担は、1割のままにすべきです。

## 意見イ

後期高齢者の医療費など高齢者中心の社会保障給付費を、もうこれ以上国の借金や税、現役世代の保険料で賄うべきではないと思います。すべての高齢者へもっと自助努力を求め、現役世代へは保育の受け皿の整備や児童手当の支給以外にも育休中の給付金の拡充などの政府支援を増やすべきです。

## 意見ウ

すべての世代が安心できる医療保険や少子化対策などの社会保障制度を構築するためにまずやるべきことは、すべての世代の大病院へかかる際の定額負担を増やし、現役世代のための保育の受け皿を整備することです。資料が、持続可能な全世代型社会保障を構築するための最適な道筋だと思います。

## 意見エ

資料は、児童手当支給では所得制限を設けるのに不妊治療では所得制限を撤廃し現行の助成制度を拡充すると言っています。これでは、能力に応じた支え手を増やすことにはなりません。持続可能な社会保障制度にするためにも、世代に関係なく所得の高い人にもっと負担を求めるべきです。

A

同じ立場

- |        |     |
|--------|-----|
| ① 引き上げ | 意見ア |
| ② 引き上げ | 意見イ |
| ③ 引き下げ | 意見ウ |
| ④ 引き下げ | 意見エ |

## 【選択問題 1】

- 6 次の資料中の **A** と次のページの生徒Xの意見、生徒Yの意見中の **B**、**C** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。  
解答番号は **23**。

資料

**コラム**

## ふるさと納税によって流出している

**A** は、本来は、私たち川崎市民のために使われる貴重な財源です。

ふるさと納税による **A** の減収額

年度	減収額 (億円)
平成27	2
平成28	12
平成29	30
平成30	44
令和1	57
令和2	66
令和3	69

69 億円分の行政サービスとは？

ごみの収集・処理経費なら約 39 万世帯分  
(川崎市の全世帯の約半分)

※全て年度。平成27～令和1は決算額。令和2、令和3は見込額。単位：億円  
(令和3年度は当初予算時点の見込み)

**現状を嘆くのではなく、取組を進めています！**

- 1 国に対して、ふるさと納税に係る財政措置等について継続的に要請しています。
- 2 民間ポータルサイト（ふるさとチョイス）を活用するとともに、学校を指定できる寄附金「学校ふるさと応援寄附金」など、寄附の使い道が明確なメニューの充実を図っています。

(川崎市ホームページにより作成)

## 生徒Xの意見

資料にあるように、川崎市のふるさと納税による減収額は拡大しています。平成27年度と令和3年度では67億円も差があります。ほとんどの自治体では減収額の75%が地方交付税で補てんされますが、川崎市は地方交付税不交付団体になっているので、地方交付税による補てんがありません。市は、市民に提供する行政サービスを大幅に減らさなければいけません。また、ふるさと納税とは、自分の出身自治体や応援したい自治体の力になりたいと寄附する制度です。しかし、ふるさと納税をしている人の多くは、返礼品目的だと思います。応援したい自治体へ寄附したいと思っているか疑問です。本来の趣旨から外れている現状のふるさと納税は **B** すべきです。

## 生徒Yの意見

寄附の対象となるのは、出身地域だけではありません。これまでまったく縁のなかった地域への寄附も可能です。「震災からの復興に使って欲しい」「地域独特の産業を保護して欲しい」など、その自治体が行っている取組を支援したいという気持ちだけで支援できます。大都市圏もその他の地域も制度を同じように利用でき、条件は同じです。資料にあるように川崎市も民間ポータルサイトを開設し、工夫して寄附を集めることができます。市民が、その他の地域に寄附をして、市の税収が減額し、行政サービスが低下してもそれが市民の選択です。この制度は、自治体間の財政格差の是正や自治体の自助努力を促すのに役立っていると思います。本来の趣旨を忘れずに、ふるさと納税を **C** すべきです。

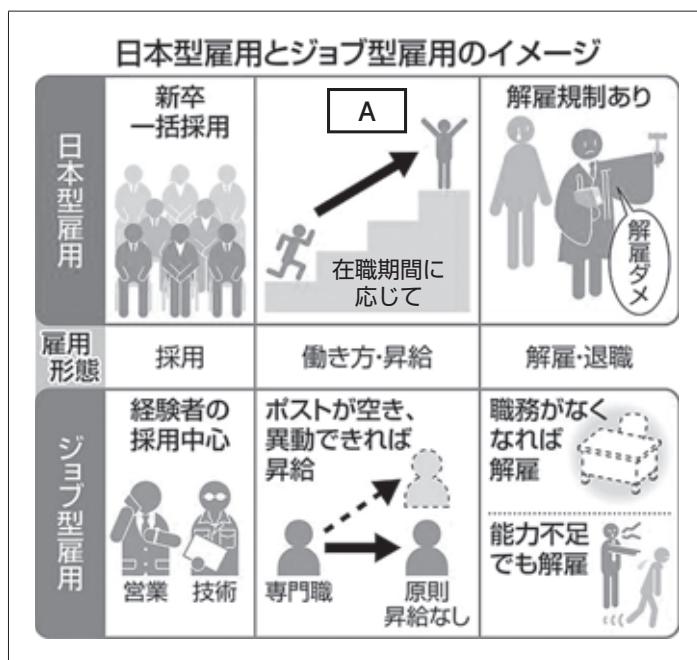
**A****B****C**

- |           |    |    |
|-----------|----|----|
| ① 市税(住民税) | 廃止 | 継続 |
| ② 市税(住民税) | 継続 | 廃止 |
| ③ 所得税     | 廃止 | 継続 |
| ④ 所得税     | 継続 | 廃止 |

## 【選択問題 1】

- 7 次の資料 1 中と次のページの会話文中の **A** , 資料 2 中の **B** と次のページの会話文中の **C** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **23** 。

## 資料 1



(東京新聞 Web 令和 2 年 9 月 28 日により作成)

## 資料 2 整理解雇に関するルール

使用者が、不況や経営不振などの理由により、解雇せざるを得ない場合に人員削減のために行う解雇を整理解雇といいます。これは使用者側の事情による解雇ですから、次の事項に照らして整理解雇が有効かどうか厳しく判断されます。

・人員削減の必要性

人員削減措置の実施が不況、経営不振などによる企業経営上の十分な必要性に基づいていること

・解雇回避の努力

配置転換、希望退職者の募集など他の手段によって解雇回避のために努力したこと

・人選の合理性

整理解雇の対象者を決める基準が客観的、合理的で、その運用も公正であること

・解雇手続の妥当性

**B** または労働者に対して、解雇の必要性とその時期、規模・方法について納得を得るために説明を行うこと

(厚生労働省ホームページにより作成)

先生：今日は、**資料1**、**資料2**を見て、2つの働き方について考えてみよう。**資料1**のいうジョブ型雇用とは、ポストごとに職務や必要な能力を具体的に示し、それに見合う人材を雇う欧米に多い雇用形態のこと、テレワークでも管理しやすく専門人材を採用しやすい制度です。

生徒X：新型コロナウイルス感染拡大で、社員の雇い方を従来の日本型雇用からジョブ型と称した雇用に切り替える企業が増えているとニュースで見たよ。

生徒Y：ジョブ型に切り替える企業は、グローバル化がすすむなかで終身雇用や**A**が中心の日本型雇用では国内外から高い専門性を持つ人材を採用できないと思っているよ。

生徒X：ジョブ型だと、新卒採用がない、整理解雇されやすいという不安があると思うな。効率ばかり追求する企業の都合で解雇されないかな。日本型の方が、労働者が安心して働く公正な雇用形態だと思うな。

生徒Y：ジョブ型は、採用後にさせる職務の内容、必要な資格、勤務地などを細かく最初から明示しているから働きやすくて公正な雇用形態だよ。企業側も、社員の仕事ぶりを見える化できるから、労働力の効率的な活用ができるよ。**資料2**からもわかるように、日本の解雇ルールは、欧米に比べて厳しいと思うよ。解雇要件をもっと少なくして、ジョブ型を導入しやすくすべきだよ。

生徒X：ジョブ型導入に向けて解雇要件を少なくすると、担当職務がなくなると簡単に解雇されるという例が増えてしまうよ。企業側が、**資料1**の能力不足による解雇を拡大解釈して、成果に応じて解雇するようになるよ。そもそもジョブ型の解雇は、成果ではなく職務や必要な能力に応じて決まるものだよ。企業の恣意的な解雇を防ぐためにも、解雇規制を**C**すべきだよ。

先生：次の授業では、ほかのさまざまな働き方についても、議論を深めていきましょう。

**A**

- |           |       |    |
|-----------|-------|----|
| ① 成果主義    | 労働組合  | 緩和 |
| ② 成果主義    | 経営者団体 | 維持 |
| ③ 年功序列型賃金 | 労働組合  | 維持 |
| ④ 年功序列型賃金 | 経営者団体 | 緩和 |

**B**

**C**

【選択問題 1】

8

次の資料と次のページの会話文を読んで、次の資料中と次のページの会話文中の **A** , **B** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **23** 。

資料

日本は中小企業が 99 %。同族経営がその大半を占めるファミリービジネス大国です。世界一の長寿企業大国でもある理由は、家族で会社を継いでいくという文化が根付いていたからとも言えます。ただ、この 30 年ほど、中小企業にとって厳しい経営環境が続き、また先が読めない時代になり、「子どもには苦労させたくない。自分の代で終わらせてもいい」と思う経営者が増え、 **A** による廃業問題が深刻化しています。

これまで、引き継がせる先代の目線で語られがちだった事業承継、すなわちアトツギですが、引き継ぐ立場の若い世代こそが、特に地方経済の未来を握っていると考えられ、30 歳前後の中小零細企業のアトツギとなる人の支援が行われています。そこで今日は、中小企業が地域に根ざして経営を続けるための「ベンチャー型事業承継」という考え方についてお話しします。

ここでベンチャー型事業承継とは何かを説明します。「若手後継者が世代交代を機に、先代から受け継ぐ有形・無形の経営資源を活用し、新規事業、業態転換、新市場参入など、新たな領域に挑戦することで、永続的な経営をめざし社会に新たな価値を生み出すこと」と定義しています。「ベンチャー」といっても株式公開などをめざすことではありません。地域に根を張り、企業永続のために、小さな挑戦を重ねることこそがベンチャー型事業承継の定義です。

(NHK「視点・論点『中小企業を救うベンチャー型「アトツギ」』」により作成)

生徒X：中小企業と大企業にはさまざまな格差があるというけれど、例えば日本の製造業において、中小企業はおよそ99%を占めていて、中小企業で働く人も多いよね。今では大企業と呼ばれる会社も、昔は小さな企業だった頃もあっただろうし、競争に勝ち抜くことが大切なんじゃないかな。

生徒Y：以前、授業で中小企業について勉強したから調べてみたら、資料のように、中小企業のAによる廃業が問題となっているということがわかったよ。政府はもっと中小企業を保護し、存続させるための政策をとったほうがいいんじゃないかな。

生徒X：そうとも言い切れないよ。1963年に制定された中小企業基本法では、中小企業とは「過小過多（企業規模が小さく、企業数が多すぎる）」であり、一律でかわいそうな存在として認識されていたみたいだよ。しかし、同法は1999年に改正されて、中小企業を多様な事業の分野において特色ある事業活動を行い、多様な就業の機会を提供し、個人がその能力を発揮しつつ事業を行う機会を提供することにより日本経済の基盤を形成するものと位置付けて、これまでの「画一的な弱者」という中小企業像を払拭ふっしょくしたんだ。

生徒Y：中小企業を「保護すべきものから日本経済の発展と活力の源泉」というように、とらえ方を変えたんだね。だけど、今でも税制面などで、中小企業には一定の優遇はあるよね。例えば、法人税率の軽減措置があるよ。このような政府による保護がなかったら、厳しい立場に置かれる企業もあるんじゃないかな。

生徒X：中小企業の中には世代交代をきっかけに、中小企業の持つ資産などを活用することで、資料のベンチャー型事業承継のように、B企業があるんだ。ただ保護するだけでは魅力のある企業は育っていかないんじゃないかな。

生徒Y：競争を促すことも大切だけど、大企業との格差も依然としてあるから、どのような法整備が必要なのか今後も考えていく必要がありそうだね。

A

B

- |         |                     |
|---------|---------------------|
| ① 後継者不足 | 今までと同じ分野のみに専念する     |
| ② 機関委任  | 今までと同じ分野のみに専念する     |
| ③ 後継者不足 | 今までと異なる分野への参入にも挑戦する |
| ④ 機関委任  | 今までと異なる分野への参入にも挑戦する |

## 【選択問題 1】

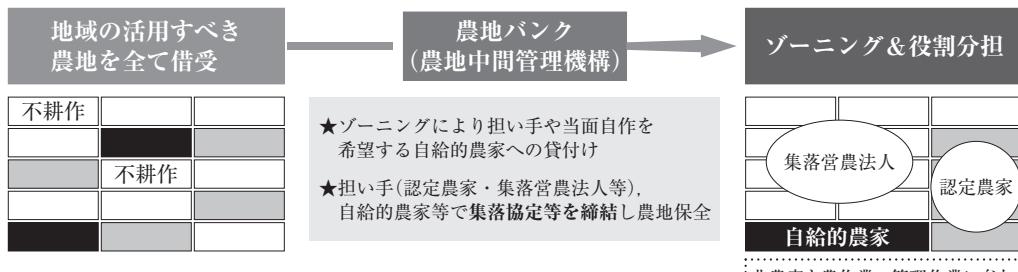
- 9 次の資料1、資料2と次のページの会話文を読んで、次のページの会話文中の **A**、**B**、**C** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **23**。

## 資料1

## 「いきいき農地バンク方式」とは

いきいき農地バンク方式とは、地域の農地を将来にわたり活用・保全できるよう、集落合意のもと、地域の活用すべき農地の全てを農地バンク（農地中間管理機構）が借受け、地域の担い手の状況やゾーニング（地域の話し合いによる農地利用の地区分け）意向に基づき農地の貸付けを行うもので、担い手と自給的農家、土地持ち非農家等がそれぞれの役割を担いながら、地域全体で農地の有効活用を図るための農地バンクの活用手法です。

## 「いきいき農地バンク方式」イメージ



（公益社団法人 ひょうご農林機構 兵庫県農地中間管理機構ホームページにより作成）

## 資料2

## 「農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)」

次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修を後押しする資金（準備型（2年以内））及び就農直後の経営確立を支援する資金（経営開始型（5年以内））を交付します。

## 準備型

都道府県が認める道府県の農業大学校等の研修機関等で研修を受ける就農希望者に、最長2年間、年間最大150万円を交付します。

## 経営開始型

新規就農される方に、農業経営を始めてから経営が安定するまで最長5年間のうち、経営開始1～3年目は年間150万円、経営開始4～5年目は年間120万円を定額交付します。

（農林水産省ホームページにより作成）

先生：近年、「以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付けせず、この数年の間に再び作付けする意思のない土地」である、いわゆる **A** の拡大が問題になっています。それも踏まえて、今日は日本の農業の未来について話し合ってみましょう。

生徒X：私は、農業の生産性を高めていくために、民間企業の参入を進める必要があると考えました。そのためには、農地を **B** していくことが必要です。資料1の方式をとれば、**A** の拡大を抑えて、生産性を高めることができます。また、農地バンクを活用した企業の農業参入を促進することが、日本の農業の活性化につながると思います。

生徒Y：私は、日本の農業を持続させるためには、政府による補助金が必要だと考えました。資料2を見てください。次世代を担う農業者を目指す人に対し、「準備型」・「経営開始型」と2つの交付金の制度があります。農業の担い手が **C** 中心という現状において、このような制度により農業の担い手を増やしていくことが日本の農業の活性化につながると思います。

先生：どちらも興味深い考えです。今後も議論を深めていきましょう。

	<b>A</b>	<b>B</b>	<b>C</b>
①	耕作放棄地	集約	高齢者
②	耕作放棄地	分散	若年層
③	小作地	集約	若年層
④	小作地	分散	高齢者

## 【選択問題2】

- 10 次の資料を読んで、次の資料中と次のページのレポート中の **A** , **B** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。

解答番号は **24** 。

## 資料

経済産業省は3日、2030年の1キロワット時当たりの発電コストが事業用の太陽光で8.2～11.8円になると試算を発表した。他の電源に比べて最もコストがかからない。同日開いた総合資源エネルギー調査会(経産相の諮問機関)のワーキンググループで示した。

試算によると、2020年では太陽光よりも原発の方がコストがかからないが、太陽光パネルの価格低下などを見込み、2030年では逆転する。原子力は2030年で11.7円以上、石炭火力は13.6～22.4円だった。

このほか液化天然ガス(LNG)火力は10.7～14.3円、陸上風力は9.9～17.2円、洋上風力は26.1円となった。

今回の試算は電気を安定して届けるためのコストを含んでいない。例えば天候が悪ければ太陽光や風力は見込み通りに発電できない。火力など別の電源を調整のため準備しておく必要があり効率が悪くなる。蓄電による調整も欠かせなくなる。

経産省は今回、発電コストにこうした電力システム全体に与える影響を「限界コスト」と定義。参考値として示した。それによると、事業用太陽光は2030年で18.9円、陸上風力は18.5円だった。一方、原子力は14.4円、液化天然ガス火力は11.2円、石炭火力は13.9円で、いずれも太陽光と風力を **A** 。

発電方法別の限界コスト		
電源		2030年時点
太陽光	事業用	18.9円
風力	陸上	18.5円
	原子力	14.4円
火力	液化天然ガス	11.2円
	石炭	13.9円

※経産省による参考値、1キロワット時当たり

(日本経済新聞 令和3年8月3日により作成)

## レポート

今回私は、発電コストについて調べて比較してみました。

資料によると、発電方法によって、1キロワット時当たりの発電コストが違うことがわかります。2030年には、1キロワット時当たりの発電コストが事業用の太陽光発電で8.2~11.8円になるそうです。経済発展のためにはできる限りコストを低く抑える必要があると考えます。一方で、電気を安定して届けるためのコストである「限界コスト」も含めて考えれば、資料のように、液化天然ガス火力発電のコストが他の発電方法のコストを **A** ため、最もコストを抑えられることがわかります。

しかし、液化天然ガス火力発電が最善の発電方法なのでしょうか。というのも、発電時に燃料を燃やすため、CO<sub>2</sub>が発生してしまうという問題点もあるのです。地球温暖化が問題となっている中、太陽光発電などの再生可能エネルギーの利用も重要です。また、発電のための資源の多くを日本は輸入に頼っています。そこから、資源輸入の際の為替リスクというのも考えられます。例えば、為替レートが **B** になってしまふと、資源輸入のコストが高騰します。すると、発電コストにも影響があるはずです。

発電方法は、経済発展のための低成本の追求だけではなく、電気を安定的に供給することや環境への影響など、複数の視点で考えていくべきテーマであると知ることができました。

**A**

- ① 下回っている 円高
- ② 上回っている 円高
- ③ 上回っている 円安
- ④ 下回っている 円安

**B**

【選択問題2】

- 11 次の課題中とそれに対する次のページのレポート1とレポート2中の  A,  B,  C にあてはまるものの組合せとして適切なものを、次のページの①~④のうちから一つ選べ。解答番号は  24。

課題

マイクロクレジットとは、貧しい人々に対して無担保で  A の融資をおこなう貧困層向けの金融サービスである。社会的立場の弱い人々に対して事業立ち上げなどの資金を融資することで、貧困からの脱却や経済的自立を支援している。有名なグラミン銀行の成功により、世界中至る所で同様のマイクロクレジット機関が設立され、貧困層への融資が積極的におこなわれるようになった。近年では、「融資(クレジット)」のみならず、貯蓄や保険などの広範な「金融(ファイナンス)」サービスもおこなわれるようになってきたため、マイクロファイナンスとよばれるのが一般的である。

日本政府は、1995年、バングラデシュ政府と交換公文を締結し、「グラミン銀行による農村開発信用計画」として総額29億8,600万円の資金を供与した。この資金は1998年までの間にグラミン銀行を通じて、貧困層に融資された。この活動について、第三者評価によると、貧困層が置かれていた状況の改善に一定の効果があったことが確認されている。

以上のことふまえて、今後、日本政府は、マイクロファイナンスにどのように関わるべきであろうか。あなたの考えを述べなさい。

## レポート 1

日本政府は、政府開発援助(ODA)を通じて、マイクロファイナンスに積極的に関わるべきである。なぜなら、マイクロファイナンスの理念は、B ことを重視する日本のODAの理念と合致するからである。ただし、A の融資を基本とするマイクロファイナンスの市場に対して過剰な資金を流入させることにならないように、資金供与の規模については慎重に考える必要がある。また、金融サービスの持続的な提供が可能となるように、技術協力の形で被援助国の金融システムの構築を支援すべきであると考える。

## レポート 2

日本政府は、マイクロファイナンスとは別のアプローチを推進すべきである。マイクロファイナンスは融資であり、利用者には返済義務がある。しかし、貧困層が事業を立ち上げ、融資金を返済していくのは容易ではない。返済の負担により、一層困窮した状況に陥る危険性がある。このような課題をふまえて、日本政府は、全面的な財政支援をするべきである。C ことになるという批判があるだろうが、B ための前提として最低限度の生活を保障できるように、十分な資金を供与すべきであると考える。

ア

自助努力を促す

イ

日本の援助への依存度を高めさせる

A

B

C

- |      |   |   |
|------|---|---|
| ① 多額 | ア | イ |
| ② 多額 | イ | ア |
| ③ 少額 | ア | イ |
| ④ 少額 | イ | ア |

【選択問題2】

- 12 次の会話文中的 **A** , **B** , **C** にあてはまるものの組合せとして適切なもの  
を、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **24** 。

先生：前回の授業では、民族紛争について勉強しました。どんなことを考えたかな。

生徒X：多民族国家内で民族対立が起こった場合、それを乗り越えて再び共生を実現していくことは難しいのだな、と思いました。特に、民主制をとる多民族国家では、民族対立による分断のリスクが高まるのではないか、と思います。

先生：どうして、そう思うの。

生徒X：民主制では、多数決を基本として政策を決定します。そのため、**A** の民族を優遇するような政策は実現しやすいですが、そうではない民族を優遇する政策が実現することは期待しにくいからです。こうした状況が、**B** の民族の不満を高めて民族間の対立につながり、場合によっては、自分たちが**A** となる新たな国をつくろうと分離・独立を望むような事態に発展することもあり得るのではないかと思うのです。

先生：なるほど、それは民主制をとる多民族国家の大きな課題でもあるね。どうしたら、いいのだろうね。

生徒Y：民主制とは、単なる多数決で何でも決められるものだ、という考えをもつべきではないと思います。多数決による決定であっても、**B** の意見や権利をふみにじることがあってはなりません。民主制とは、さまざまな立場の人々が十分に議論し、異なる意見の妥協や調整を重ねながら合意を形成していく政治制度であるはずです。民主制がそのような政治制度として機能すれば、多民族国家における民族の共生を促すことにつながるはずです。

先生：民主制は、こうした可能性を十分にもっている政治制度でもありますね。だからこそ、多数決による決定であっても特定の人々の権利が侵害されないよう、憲法によって政治権力を制約する **C** という考えが民主制の前提として重要なのでしょうか。

生徒X：民主制の本来の理念を実現するのは、なかなか難しいですね。

生徒Y：しかし、民主制には、議論により対立を解消できる可能性もあるのですね。

	A	B	C
①	多数派	少数派	全体主義
②	多数派	少数派	立憲主義
③	少数派	多数派	立憲主義
④	少数派	多数派	全体主義

## 【選択問題2】

- 13 次のレポート中の **A** , **B** , **C** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **24** 。

## レポート

植物や動物、微生物に由来する遺伝資源が、幅広い分野で活用されている。医薬品開発においても、さまざまな新薬の原料として研究が進んでいる。その一方で、遺伝資源の利用から生じる利益の配分をめぐって、先進国を中心とした遺伝資源を利用する国(利用国)と、その遺伝資源を提供する国(提供国)である途上国などとの間でトラブルになることもある。遺伝資源の利用から生じる利益を配分するための国際的な枠組みとしては、2010年の生物多様性条約第10回締約国会議(COP 10)において、名古屋議定書が採択されている。名古屋議定書では、利用国の企業が提供国の遺伝資源から得た利益を独占することを禁止し、提供国との事前の契約をもって **A** と定めている。

従来、遺伝資源を利用して完成した医薬品から生まれた富は、それを開発した利用国の企業が独占しており、その遺伝資源の提供国に還元されることはほとんどなかった。さらには、そうした医薬品は提供国では入手不可能なほど高価になることもあった。名古屋議定書は、利用国や企業の利益を制限することにより、「すべての人に健康と福祉を」「人や国の不平等をなくそう」など、すべての国が取り組むべき目標である **B** の達成につながるものであるといえよう。

日本は、名古屋議定書をとりまとめた議長国であるが、遺伝資源の研究に取り組む利用国でもある。利用国の立場からこの議定書について考えた場合、取組のポイントは、企業の利益を適切に制限することである。利用国が、自国の企業の利益を守るため、遺伝資源に対する知的財産権の **C** などを求めるのは、新薬などの研究開発を促す上で必要な措置である。長い時間と巨額の資金を投入して遺伝資源の研究開発をおこない、優れた発明をしても、それに見合った利益が得られないならば、企業は研究開発の意欲を失うだろう。優れた医薬品の発明という大きな利益が失われるかもしれない。そのような懸念を利用国がもてば、名古屋議定書には参加しないであろう。

しかし、2020年3月までに、日本をはじめ約120の国が名古屋議定書を締結している。このことは、すべての国が取り組むべき課題の解決という地球規模の利益と、利用国と企業の利益のバランスが比較的適切にとれているということを示しているのではないだろうか。

ア

公正な利益配分をすること

イ

提供国にすべての利益を還元すること

A

B

C

- |   |   |                 |    |
|---|---|-----------------|----|
| ① | ア | 持続可能な開発目標(SDGs) | 保護 |
| ② | ア | ミレニアム開発目標(MDGs) | 放棄 |
| ③ | イ | 持続可能な開発目標(SDGs) | 放棄 |
| ④ | イ | ミレニアム開発目標(MDGs) | 保護 |

## 政 治・経 済

### 注 意 事 項

- 1 【共通問題】 **1** から **4** は、必ず解答すること。  
解答番号は **1** から **22**。
- 2 【選択問題 1】 **5** から **9** までの 5 題から 1 題を選んで、解答する問題番号を記入及びマークした上で、解答欄に解答すること。  
解答番号は **23**。  
2 題以上解答した場合は採点できないので注意すること。
- 3 【選択問題 2】 **10** から **13** までの 4 題から 1 題を選んで、解答する問題番号を記入及びマークした上で、解答欄に解答すること。  
解答番号は **24**。  
2 題以上解答した場合は採点できないので注意すること。